

統合問題アンケート結果公表中

アンケートの回収は6月17日をもって終了しました。6/19 に全集計を完了しましたので、結果速報を印刷物およびホームページ上で公表しています。

原研労組のホームページ : <http://wing.zero.ad.jp/genkenrouso/>

最終回収数 : 324部

原研とサイクル機構の廃止・統合について、各方面で最近急ピッチに検討が進められています。まず、4月に原子力委員会が「日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合と独立行政法人化に向けての基本的な考え方」を公表し、5月には原子力安全委員会が「原子力二法人統合に関する原子力安全委員会の意見」を公表しました。原子力委員会の示した「基本的な考え方」では、新法人の役割のトツツに、アルトニウムリサイクルの実用化に特化した現サイクル機構の事業を積極的に実施することが挙げられており、原研が果してきた原子力の公的機関として優先すべき「安全」の課題が軽視されるのではないかと、我々はいかに危惧しています。

そして、アンケート実施直後の6月13日に開催された文科省の原子力二法人統合準備会議の第6回会合において、両法人理事長は共同で「新法人の役割・機能について」の意見を発表しました。その内容はすでに両法人間で合意したものであり、「新法人の進めるべき主要事業は、現在サイクル機構が進めている研究開発事業が、我が国の原子力エネルギーの開発のために不可欠であり、新法人においても主要なミッションとなるべきこと」となっています。これはまさに、我々が危惧したとおりの統合が進められていきます。今後は、6月25日に原子力二法人統合準備会議が「統合の中間報告書(骨子)」を検討し、8月5日の第9回会合までに「中間報告書」がまとめられる予定です。

今回の統合問題は、各法人に働く者の雇用・処遇及び業務に直接の影響を及ぼすだけでなく、日本の原子力政策をどのようにするかという問題に直結しています。原研労組はこれまで、一貫して「政策論議なき統合には反対」してきました。しかし、今回の統合が閣議で決定された以上、職員や労組の反対に関わらず、上記のような統合準備は着実に進められていきます。そして、このままでは現場を無視した当局による一方的な統合が進められていく危険性が大いにあります。このため労組では、現場で働く職員の意見や要望を研究所内外に広く発信すべく、全職員を対象としたアンケート調査を実施しました。アンケートには組合員だけでなく多くの職員が関心を示し、わずか3週間で324人からの回答が寄せられました。私たちは、日本の原子力政策の公的機関としての役割について、国民的議論を行っていただくための重要な資料として、まずはアンケート集計結果を全て、即時公表することにしました。そして、これらの意見を最大限尊重して、原研労組としての統合に対する提言をできるだけ早い時期にまとめ、公表する予定です。

今回の研対ニュースでは、(1) アンケート集計結果の概要と今後の進め方について、(2) アンケートの項目1 : 「統合問題全般について」の集計結果について取り上げます。

(1) アンケート集計結果の概要と今後の進め方

1. アンケート実施の概況

実施期間 : 2002年5月24日(金) ~ 6月17日(月)

対象者 : 基本的に原研に勤務する者(職員、臨職等) および原研OB。

配付方法 : 基本的に自宅へ郵送。東海・大洗・水戸地区の住宅へは直接配付。

東海・大洗・高崎地区の組合員には一部直接配付。

配付総数 : 約2500部。

回収総数 : 324部(組合員 : 125名、非組合員 : 135名、OB : 53名)。

2. 今後の進め方

- 1) まず今回は、すべての集計結果を即時公表します。労組側で今回の結果を検討する前に、いち早く皆様の結果をお知らせできるよう、印刷物とWeb上で公開しています。
- 2) 次に、早急に集計結果を検討し、労組としての見解を表明します。あゆみ速報と研対ニュース等で、順次項目別に発表していきます。
- 3) 最終的には、1) 全集計結果と2) 全項目にわたる労組の考えをすべてのせた冊子を発行します。8月初旬を目処に皆様のお手元に届くようにしたいと考えています。

3. 集計結果速報の内容および公開方法

全集計結果は3つのパートに分類し、1つの印刷物(全90ページ)として用意しました。

パート1 : 番号選択形式設問の回答統計(「その他」は、回答数のみ。) ページ : 2~17

パート2 : 自由記述形式設問の回答内容(「その他」の回答内容を含む。) ページ : 18~86

パート3 : 設問以外への書き込み内容 ページ : 87~89

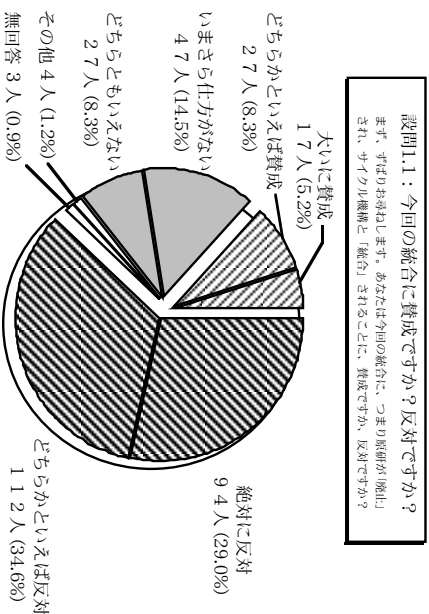
この印刷物は、希望する全職員に対して、組合事務所および支部で常時配付しています。(最終的に冊子として発行するまでの暫定処置)。組合員には、分会討議資料として、支部・分会を通じて回覧します。また、遠隔地の方を含め、アンケート対象者全員には、ご希望があればすぐにお送りします。電話(5413)、フレックス(029-284-0588)、または電子メール(genkenrouso@wing.zero.ad.jp)等にてお知らせ下さい。また、パート1については、原研労組のホームページ(<http://wing.zero.ad.jp/genkenrouso/>)からもダウンロードできます。なお、記載もれや間違い等がありましたら、ご連絡下さい。確認後、直ちに訂正します。

(2) アンケートの項目 1：「統合問題全般について」の集計結果

今回のアンケートには、合計324名の方からの回答が寄せられました。回答者の内訳は次のようになっています。今回のアンケートは労組主催にも関わらず、OBをはじめ多くの非組合員の方からも回答が寄せられ、職員の統合問題への関心の高さがうかがわれます。なかには、業務協力員の方から「職員以外の意見が全く取り入れられない。話をきいてもらう場がないので、今回のアンケートは非常にたすかりました」とのメッセージもありました。

設問0.1：年齢	20代 21人	30代 75人	40代 96人	50代 110人	60代 18人	無回答 4人
設問0.2：職種	事務系 26人	その他 158人	無回答 133人	その他 3人	無回答 6人	その他 3人
設問0.3：組合	組合員 125人	非組合員 135人	OB 53人	その他 11人	無回答 3人	その他 3人

(補足) こちらの説明不足により、設問 0.3 のOBは、「原研OB」と「組合OB」との混乱がありました。ご回答をそのまま集計しました。



まずはじめに、皆さんが今回の統合をどのように思っているかを聞きました。「開議決定なのでいまさら仕方がない」「この質問は既にナセンス」などの意見もありましたが、「絶対に反対」「どちらかといえば反対」を合わせて、反対の方が過半数を超え(64%)、賛成(14%)を大きく上回っています。

またアンケートでは、最後にあえて同じ質問をくり返しました。アンケートとしては多少邪道な感がありますが、アンケートの設問等に捕われず、多くの方が反対されていることが再確認されました。労組は開議決定以後も、一貫として「政策論議なき統合には反対」してきましたが、これは決して単なる反対のためではなく、行革としての「特殊法人の都合わせの結果」(255人: 79%)であるからです。そしてこのままでは、これまで原研が取り組んできた「原子力の安全確保」と「平和利用推進」に悪い影響がある(前者:56%、後者:43%)と危惧したためです。今後も労組は、職員をはじめ多くの方が統合のあり方を積極的に考え議論する場を提供できるように努力していきます。

本来、こうした現場で働く者の意見は、研究所が率先して聞き(アンケートという方法がいかには別として)、職場環境を十分考慮に入れて、効率のよい運営をして行くべきだと思います。そして、理事長は全職員に対し、原研としての考えを示していくべきです。

アンケートの回答には、「サラリーマンだから決定にしたがうべき、それがいやならやめるべきである」との意見もありましたが、決してそれでは良い方向には進みません。もちろん現場とは違った大局的な判断が必要ですが、「どのようには職員が考えているのか知ろうとしないのは不思議」というのが正直な感想ではないでしょうか。

設問 1.9 では、81%の方が、研究所は職員の意見や要望を聞いていないと思っています。また設問 1.10 では、70%の方が、原研としての考えを伝えていないと思っています。先の団交(6/10)でこれらの結果を示したところ、次の団交(6/20)では研究所側も、経過説明等をラインだけではなく、職員へ広く伝える努力をするようになりました。

今後、労組として雇用・労働条件の問題に取り組んでいくと同時に、国民的立場に立った広い視野で議論が進むよう、積極的に皆さんの意見を集約し、労組としての考えを発信していきたいと考えています。

